

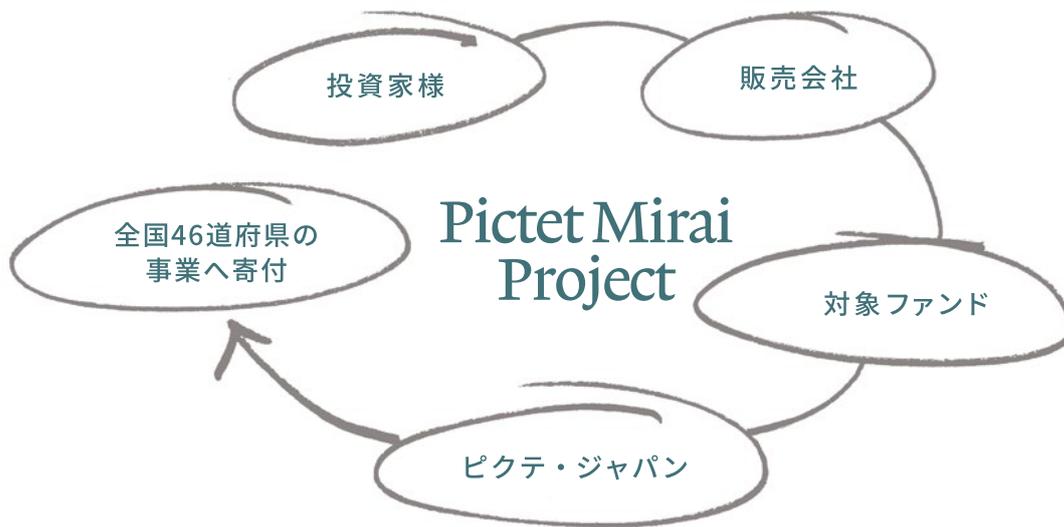
地域社会とつながる ピクテ・ミライ・プロジェクト

— 中国・四国 —

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

215年超の歴史を持つピクテ・グループは、
経営理念の中核にある「サステナビリティ」のもと、
さまざまな形で地域社会への還元に努めて参りました。

ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、
日本のサステナブルな未来に貢献する取り組みです。
ピクテ・ジャパンが受取る収益（信託報酬）の一部を、
対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて配分し、
46道府県^注の地域再生計画に基づく事業に寄付します。



当プロジェクトの
主な寄付のテーマ



自然環境



教育



栄養



福祉



防災・復興

2024年度
寄付先事業例
鳥取県



未来につなぐ鳥取県豊かな森づくり推進事業 (通称:鳥取県植福プロジェクト)

森林からの恩恵を未来の世代に引き継げるよう、造林未済地の発生防止に向け、早生樹による再生林を支援する事業に活用する。

寄付先事業例のイメージ



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
島根県

 保育士修学資金(家賃)貸付事業
(石見・隠岐地域等出身学生向け)

本事業は、島根県の石見・隠岐地域等における保育士資格の新規取得者の確保を目的に、石見・隠岐地域等の出身で、保育士資格取得のため、島根県内の指定保育士養成施設に修学し、保育士養成施設を卒業後、石見・隠岐地域等の保育施設等で従事することを希望する学生に対して、修学に必要な家賃等の貸し付けを行う。なお、一定期間従事した場合には、貸付金の返還が免除される。

寄付先事業例のイメージ



保育士資格取得を目指す皆様へ
保育士修学資金(家賃)貸付事業
(石見・隠岐地域等出身学生向け)のご案内

県内の指定養成施設に在学中、卒業後に島根県内の対象地域での保育所等で保育士業務に従事しようとする方へ、家賃の貸付を行います。
貸付後、県内の対象地域で3年間保育所等で勤務されると全額免除します。

対象者
次のいずれの要件も満たしている方が対象です。
① 高等学校卒業時、下記の対象地域に居住している方
② 島根県内の養成施設等で修学する方。
③ 養成施設を卒業後に保育士となり下記の対象地域の保育所等(公営対象施設)において、保育の実務に従事しようとする方。

対象地域
浜田市、益田市、大田市、江津市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

貸付金額・期間
○貸付金額
月額一律 40,000円(修学期間2年間の場合)
月額一律 20,000円(修学期間4年間の場合)

返済方法・借出期間
以下の必要書類をご準備の上、下記貸出先にご提出ください。
①家賃貸付借入申込書(様式第1号)
②住民票(世帯全員分)
③就学意欲・就労意思等確認書(様式第2号)
④連帯保証人の所得証明書
⑤賃貸契約書の写し
⑥高等学校の卒業証明書の写し

貸付予定人数
30名程度

募集期間
一次:令和5年12月1日～令和6年1月31日
二次:令和5年4月1日～令和5年5月10日

減額枠
島根県の対象地域で保育士として3年間引き続き勤務された場合は貸付金の全額を免除します。ただし、保育士修学資金と併用する場合は5年間引き続き勤務された場合、貸付金の全額を免除します。

※申請様式や要件の詳細については、募集要項をご覧ください。(ホームページに掲載予定)

お問い合わせ・申請書提出先
島根県社会福祉協議会 生涯支援部 福祉資金係
〒690-0011 松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島根5F
TEL:0852-32-5953 FAX:0852-21-0798
申請書・募集要項掲載ページ <http://www.fukushi-shimane.or.jp/>



家賃貸付チラシ

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
岡山県

 おかやまグリーン成長支援事業

国が策定したグリーン成長戦略の動きを、岡山県内ものづくり企業のビジネスチャンスにつなげるため、技術情報等の提供や、専属のコーディネーターによる伴走支援を核とした新技術・新製品の研究開発支援等を通じて、経済の好循環を推進し、拡大するグリーン成長分野での県内産業の成長促進を図る。

寄付先事業例のイメージ



現在の成果物



今後開発予定のイメージ

出典：オカネツ工業株式会社

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
広島県



鞆地区振興事業（「鞆・一口町方衆」
その他（地域再生）（とも・ひとくちまちかたしゅう）応援プロジェクト）

瀬戸内の多島美に囲まれた鞆の浦（広島県福山市）は、江戸期の港湾施設がまともって現存する国内唯一の港町で、日本遺産に認定されるなど全国的にも貴重な歴史と文化を有する地区であるが、近年、人口減少と高齢化が著しく空き家の増加による景観悪化や伝統行事の担い手不足等が喫緊の課題となっていることから、地域の再生をかけて官民連携で町並みの整備や定住促進に取り組む。

寄付先事業例のイメージ



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
山口県



新たな学びの場創出事業

学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働し、最先端の知見や民間の活力を活用しながら、山口県の人づくりの目指すべき方向性を示した「山口県新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、教科書から離れ、身近なものから学ぶプログラムや、幼児・小学生を対象としたモノづくり体験を一堂に集めたイベントの開催など、新たな学びの場を創出する取組みを推進している。

寄付先事業例のイメージ



LEARNりんご農園(東大先端研)



LEARN昆虫観察(東大先端研)



ワークショップコレクションinやまぐち



夢・志ワークショップ(東大先端研)

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
徳島県

 デュアルスクール事業

デュアルスクールとは、地方と都市双方の視点に立った考え方のできる人材を育成するとともに、「二地域居住」や「地方移住」の促進を目的として、地方と都市の2つの学校の行き来を容易にし、双方で教育を受けることができる新しい学校のかたちである。地方と都市の学校を結ぶ教育環境の創造や子どもの豊かな体験機会の提供などにより、児童・生徒の学習や学校生活の支援を行う。

寄付先事業例のイメージ



画像提供：株式会社あわせ

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

香川県



県立高校の魅力化の推進 (魅力あふれる県立高校推進事業)

これからの社会をたくましく生き、自らの夢や希望の実現を果たしていく生徒を育てるため、「郷土への理解や郷土愛」「イノベーション創出力」「グローバル社会への対応」に着目し、それらに関する資質・能力の育成の在り方を、高校における教育実践等を通して研究する。またその成果をもとに構築した「香川型教育メソッド」を普及させることで、全ての県立高校の魅力向上を図る。

寄付先事業例のイメージ



イノベーション創出力の授業

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
愛媛県



ハートなんでも相談員設置事業

いじめ・暴力行為・非行・不登校等の早期発見や未然防止のため、学校に相談活動に詳しい人材(ハートなんでも相談員)を配置し、子どもや保護者・教職員に対する相談活動を充実させることにより、気持ちにゆとりがもてる環境を提供する等、学校の相談体制の整備を支援する。

寄付先事業例のイメージ



研修会

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

高知県



高知県森林資源循環利用促進事業 (再造林への支援)

高知県では、2050年のカーボンニュートラルの実現や持続可能な林業振興等に向けて、再造林の促進に取り組んでいる。再造林への支援を通じ、森林率約84%で全国1位の本県の森林が持つCO₂吸収・貯蔵機能や災害防止等の公益的機能が最大限に発揮されることを目指す。

寄付先事業例のイメージ



手入れの行き届いた山



植栽

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

投資信託にかかるリスクと費用

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境や組入有価証券の発行者にかかる信用状況の変化等により基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

【投資信託にかかる費用について】

当社が取り扱う投資信託のご購入にあたっては、ご購入金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をご負担いただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、運用管理費用（信託報酬：信託財産の日々の純資産総額に対して最大2.09%（税込み・年率））のほか、一部で運用成績に応じた成功報酬をご負担いただくものがあります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他の費用は定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件等に応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額等を表示することができません。なお、お客さまにご負担いただく手数料等の合計額（上限額等を含む）は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※ 上記は、2024年9月30日時点においてみずほ証券でご購入いただける公募国内投資信託について記載したものです。外国投資信託の場合も、購入時手数料や換金時手数料のほか、運用管理費用等、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。また、上記は今後予告なく変更される場合があります。ご投資にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

〈ご留意事項〉

本資料は情報提供を目的としたものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料は、みずほ証券が情報提供のため信頼できると判断した投資信託委託会社等が作成した資料をお客さまへお渡しするものですが、その内容の正確性や完全性を保証するものではありません。また、将来の市況動向等を保証するものではありません。

商号等： みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2024年9月30日）